（経理様式１）

　　年　　月　　日

〇年度　補助事業実績報告書

独立行政法人環境再生保全機構　理事長　殿

（補助事業者）※交付申請書の申請者と同一であること。

|  |  |
| --- | --- |
| 所属住所 |  |
| 所属名 |  |
| 職名 |  |
| 氏名 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業区分名 | 次世代事業　／　研究事業　　※該当するものを〇で囲む。 |
| 研究課題番号 |  |
| 研究課題名 |  |

〇〇年〇月〇日付環機研第〇号で交付決定を受けた上記補助事業について、独立行政法人環境再生保全機構環境研究総合推進費補助金交付要綱第２１条の規定に基づき、下記の書類を添えて報告します。

記

１．補助事業結果説明書（別紙イ）

２．収支決算書（別紙ロ）

３．取得設備・備品一覧表（別紙ハ）

（※注1）本紙に記載する変更は、事務処理説明書「Ⅱ.2.【直接経費の費目間流用に関する留意事項】」に掲げる、変更申請を不要とする変更やその他軽微な変更を対象としています。このため、補助事業のうち軽微でない内容の変更や経費の流用制限を超えての増減など、補助事業変更申請書の提出等の必要な手続きを免除または代替するものではないのでご注意ください。

 (※注2) ３．に記載する物品等は、取得価額５０万円（税抜）以上を対象としてください。

 （経理様式１別紙イ）

補助事業結果説明書

１．補助事業の実施日程

|  |  |
| --- | --- |
| 研究項目 | 実施日程 |
| 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

２．補助事業の実績の説明

※本項目における記載例を赤字で示します。

（１）成果の概要

※該当期間における実施内容、研究実績及び成果について、500～1000字程度で作成してください。

（２）成果一覧（予定を含む）

※報告対象事業年度に得られた環境研究総合推進費による成果のみ記入してください。提出時点で発表が予定されている場合は、冒頭に【予定】と記載してください。なお、【予定】は内容・題目・日程等が確定している案件に限ります。

※以下、全ての項目について、必要に応じて中間成果報告書及び終了成果報告書の内容をコピー&ペーストしていただいて構いません。

※記載内容のない場合は、「特に記載すべき事項はない。」と記載してください。

○学術論文（国内誌　　件、国際誌　　件）

※雑誌名は正確に、欧文誌の場合は雑誌の正式な略称で記載してください。

（記入例）K. KAN, T. KANKYO and M. HAYASHI: J. Geophys. Res, ○○, ○(vol, issue) (2015)　Model Analysis for …………………….

＜査読あり＞

１）

２）

３）

＜査読なし＞

１）

２）

３）

○学会・シンポジウム等における発表（国内　　件、国外　　件）

※発表者氏名、発表した場所（国内・外の別）、発表した年、発表題目を記載してください。

（記載例）鈴木二郎、佐藤一郎、林緑、第28回日本環境○○学会（2015）地球温暖化の・・・・・・システム

＜口頭発表＞

１）

２）

３）

＜ポスター発表＞

１）

２）

３）

○「国民との科学・技術対話」の実施

※発表者氏名、発表した場所、発表した年、発表題目を記載してください。

１）

２）

３）

○新聞・雑誌記事等

※新聞・雑誌名等、掲載された日付、掲載内容を記載してください。

※マスコミ等の取材を受ける場合は、事前にメールによるERCAへの報告が義務付けられています。

（記載例）○○新聞（○年○月○日、全国版、○頁、「（タイトルを記載）」）

１）

２）

３）

○知的財産権

※特許等の名称及び技術の概要、出願番号（出願日）、出願人、発明者を記載してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| No. | 特許等の名称 | 出願番号（出願日） | 出願人 | 発明者 |
| 例 | ○○○に関する技術開発 | 特願・・・ | 国立大学法人○×大学 | △△太郎 |
| １ |  |  |  |  |

○受賞等

※本研究における受賞等がある場合、賞名、機関名、日付、対象者を記載してください。

**作成上の注意**

　本様式に記載の内容は、【予定】及び「知的財産権」の項目を除き、当機構ホームページ等で公開する可能性があります。知的財産に関連して情報公開に適さない内容が含まれていないか注意して作成してください。

（報告様式１別紙ハ）

取得設備・備品一覧表

（１）補助事業において取得・製造した設備・備品

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 名称 | 仕様 | 数量 | 単価 | 取得等年月日 | 取得又は製造価格 | 設置場所（住所） | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

※　取得又は製造した単位毎に計上してください。ただし、設備・備品に組み入れられたものであっても、単体でも使用できる備品については、一品毎に内訳として計上してください。

※　本一覧表へは、取得又は製造価格５０万円（税抜）以上の設備・備品を計上してください。（据付費及び付帯経費は除く。）

（２）補助事業において効用の増加がなされた設備・備品

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 名称 | 仕様 | 数量 | 単価 | 効用の増加年月日 | 設備・備品の額 | 設置場所（住所） | 備考 |
| 増加前 | 増加後 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※　効用の増加がなされた設備・備品毎に計上してください。ただし、設備・備品に組み入れられたものであっても、単体でも使用できる備品については、一品毎に内訳として計上してください。

※　本一覧表へは、５０万円（税抜）以上の効用の増加がなされた設備・備品を計上してください。（据付費及び付帯経費は除く。）